

健全化比率DB (大牟田市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 大牟田市	2008(H20)年 大牟田市	2009(H21)年 大牟田市	2010(H22)年 大牟田市	2011(H23)年 大牟田市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	-3.88	-3.57			
	1-002	実質赤字比率 *	-4.03	-3.71			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.95	-11.95			
	1-004	(参考)公営比率 *	13.75	16.76			
	1-005	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	14.31	17.40			
	1-006	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	9.87	13.19			
	1-007	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	10.27	13.69			
	1-008	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	-16.95	-16.95			
	1-009	早期健全化基準(16.25~20%)	14.92	15.51			
	1-010	実質公債費比率 *	15.48	14.86			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	16.22	15.53			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	159.6	153.3			
	1-013	将来負担比率	167.2	160.2			
	1-014	補正将来負担比率	148.0	137.8			
	1-015	修正将来負担比率	155.1	144.0			
	1-016	補正修正将来負担比率	3.90	3.69			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.33	14.63			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-1.97	3.23			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-5.79	-0.59			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-5.73	-5.92			
	1-021	人口増減率(5年) (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	-5.44	-5.44			
	1-022	人口増減率(5年) (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	-3.87	-3.57			
	1-025	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	9.87	13.18			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.9	15.5			
	1-027	将来負担比率	159.5	153.2			
	1-028	実質赤字比率	3.9	3.6			
	1-029	連結実質赤字	-	-			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.9	15.5			
	将来負担比率	159.5	153.2				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	-3.87	-3.57		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	3.9	3.6		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	-3.88	-3.57		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	-4.03	-3.71		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.95	-11.95		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	-1,055,368	-970,773		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	27,218,044	27,177,047		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	26,156,324	26,173,309		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,061,720	1,003,738		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	-1,055,368	-970,773		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地区画整理事	土地区画整理事業			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	老人保健医療事				
2-047		一般会計等4	実質収支額	0				
2-048		一般会計等5	会計名	財産区				
2-049		一般会計等5	実質収支額	0				
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	-1,055,368	-970,773		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	9.87	13.18		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	9.87	13.19		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	10.27	13.69		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.95	-16.95		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	13.75	16.76		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	14.31	17.40		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,687,453	3,584,231		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	27,218,044	27,177,047		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	26,156,324	26,173,309		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,061,720	1,003,738		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	-1,055,368	-970,773	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	600,435	1,073,861		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健医療事	介護保険事業		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-198,267	131,243		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業	後期高齢者医療事業		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	191,864	22,566		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名			老人保健医療事業	
3-096	13	公営事業4	実質収支額		7,648		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業	水道事業		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	706,207	570,480		
3-126	43	法適2	会計名	病院事業	病院事業		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	2,291,362	2,589,913		
3-128	45	法適3	会計名	下水道事業	下水道事業		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	151,220	159,293		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	0	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,687,453	3,584,231		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	14.92323	15.50548			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	14.9	15.5			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	13.65763	15.66640			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	15.62866	15.98906			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	15.48341	14.86099			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	16.22208	15.53295			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	3,277,117	3,759,058			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	3,750,002	3,728,126			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	3,610,226	3,448,084			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	27,664,735	27,792,233			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	26,271,086	26,611,080			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,393,649	1,181,153			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	3,669,961	3,797,840			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	27,792,233	27,218,044			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	26,611,080	26,146,424			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,181,153	1,071,620			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	3,797,840	3,901,310			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	27,218,044	27,177,047			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	26,146,424	26,173,309			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,071,620	1,003,738			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	3,901,310	3,974,795			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	5,001,849	5,326,369			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	1,754,469	1,831,613			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	170,307	371,129			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	19,375	26,809			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	1,078	978			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,349,754	1,248,219			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	325,278	327,259			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	862,749	1,085,056			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	701,698	695,191			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	41,778	44,072			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	388,704	398,043			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	15,188,021	15,805,563			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	11,083,065	10,805,517			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,393,649	1,181,153			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	2,400	2,400		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	16,975	24,409	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	5,326,821	5,431,341	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,822,105	1,805,156	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	371,129	367,514	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	26,809	25,131	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	978	294	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,248,219	1,190,577	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	327,259	311,069	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,085,056	1,280,066	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	695,191	673,382	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	44,072	53,768	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	398,043	392,448	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	15,805,563	15,805,871	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	10,805,517	10,340,553	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,181,153	1,071,620	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	2,400	2,400	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	24,409	22,731	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	5,431,118	5,309,417	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,687,479	1,724,128	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	367,514	365,255	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	25,131	23,872	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	294	207	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,190,577	1,114,201	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	311,069	279,999	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,280,066	1,397,307	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	673,382	731,056	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	53,768	55,661	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	392,448	396,571	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	15,805,871	16,005,066	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	10,340,553	10,168,243	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,071,620	1,003,738	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	2,400	2,400			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	22,731	21,472			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	159.573	153.256		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	159.5	153.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	167.186	160.185		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	148.047	137.808		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	155.110	144.039		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	95,262,236	91,673,633		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	58,054,943	56,114,871		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	37,207,293	35,558,762		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	27,218,044	27,177,047		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	26,146,424	26,173,309		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,071,620	1,003,738		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,901,310	3,974,795		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	23,316,734	23,202,252		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	53,412,029	50,863,106		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		596,355	858,298		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		25,393,112	24,973,510		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	3,167,281	2,823,819		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	11,899,340	11,636,481		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	794,119	518,419	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	794,119	518,419		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	3,155,346	3,186,860		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	10,943,707	10,150,941	
	5-329				うち都市計画税	3,880,078	3,700,134	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	43,955,890	42,777,070		
	5-331		A	将来負担額	合計	95,262,236	91,673,633	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	58,054,943	56,114,871	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	37,207,293	35,558,762	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,901,310	3,974,795	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	23,316,734	23,202,252	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		-3.87	-3.57	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		9.87	13.18	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3カ年平均)		14.9	15.5		
6-339			将来負担比率		159.5	153.2		
6-340			実質赤字比率		3.9	3.6		
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率		-	-		
6-342			実質公債費比率(3カ年平均)		14.9	15.5		
6-343			将来負担比率		159.5	153.2		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-2.08	-1.92		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.30	7.10		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.12	6.83			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		73.36	70.44			

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-3.44	-3.12		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.75	11.50		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	11.76	11.07		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	121.15	114.12		
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-4.68	-4.30		
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	11.91	15.89		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	16.00	15.28		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	164.94	157.62		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-8.67	-7.84		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	22.07	28.94		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	29.64	27.84		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	305.51	287.09		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-8.15	-7.58		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	20.74	27.98		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	27.87	26.91		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	287.21	277.54		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	-1,055,368	-970,773		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,687,453	3,584,231		
6-366		実質公債費負担額	3,610,226	3,448,084		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	37,207,293	35,558,762		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	50,717,674	50,480,396		
6-369		(2)歳入一般財源等	30,712,194	31,160,369		
6-370		(3)基準財政需要額	22,557,604	22,559,582		
6-371		(4)基準財政収入額	12,178,613	12,385,759		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	129,549	128,122		
対前年増減	7-373	実質赤字比率 対前年増減*	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.31	
	7-374		補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.33	
	7-375	(参考)公営比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.00	
	7-376		公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		3.01	
	7-377		補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		3.09	
	7-378	連結実質赤字比率 対前年増減*	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		3.31	
	7-379		補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		3.42	
	7-380	実質公債費比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.00	
	7-381		実質公債費比率(3年平均)		0.58	
	7-382		単年度実質公債費比率		-0.62	
	7-383	将来負担比率 対前年増減*	補正単年度実質公債費比率		-0.69	
	7-384		将来負担比率		-6.32	
	7-385		補正将来負担比率		-7.00	
	7-386		修正将来負担比		-10.24	
	7-387	健全化比率分子 対前年増減*	補正修正将来負担比率		-11.07	
	7-388		実質黒字額又は赤字額		84,595	
	7-389		連結実質黒字額又は赤字額		896,778	
7-390	実質公債費負担額			-162,142		
7-391	健全化比率分母 対前年増減*	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,648,531		
7-392		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-40,997		
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		16,985		
7-394	参考比率分母 対前年増減*	臨時財政対策債発行可能額		-57,982		
7-395		歳入総額		-237,278		
7-396		歳入一般財源等		448,175		
7-397		基準財政需要額		1,978		
7-398	基準財政収入額		207,146			

